



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社エス・ディー・エス バイオテック 上場取引所 東  
 コード番号 4952 URL <http://www.sdsbio.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 順一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 深澤 良彦 TEL 03-5825-5511  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 平成27年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	15,740	20.8	1,565	38.7	1,386	37.2	813	26.6
25年12月期	13,034	—	1,128	—	1,010	—	642	—

（注）包括利益 26年12月期 1,355百万円（143.6%） 25年12月期 556百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	103.90	103.90	15.7	8.3	9.9
25年12月期	82.22	82.15	13.8	6.8	8.7

（参考）持分法投資損益 26年12月期 18百万円 25年12月期 33百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	18,616	6,097	30.9	734.81
25年12月期	14,797	4,890	31.4	592.98

（参考）自己資本 26年12月期 5,754百万円 25年12月期 4,643百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,041	△1,516	1,149	1,101
25年12月期	1,514	△1,871	△1,257	380

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	156	24.3	3.4
26年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	156	19.2	3.0
27年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		17.6	

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,770	6.5	1,790	14.4	1,480	6.7	890	9.4	113.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	7,831,000株	25年12月期	7,831,000株
26年12月期	75株	25年12月期	75株
26年12月期	7,830,925株	25年12月期	7,816,110株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	11,700	8.3	1,247	19.9	1,249	25.4	831	26.7
25年12月期	10,802	4.3	1,040	11.6	996	14.7	655	23.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	106.15	106.15
25年12月期	83.92	83.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	13,592		5,293		38.9		675.99	
25年12月期	12,275		4,644		37.8		593.12	

(参考) 自己資本 26年12月期 5,293百万円 25年12月期 4,644百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	12,350	5.6	1,390	11.3	885	6.5	113.01	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想数値は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因の変化等により、上記業績予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	1
(1) 経営成績に関する分析 .....	1
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	22
5. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
6. その他 .....	28
(1) 役員の異動 .....	28
(2) その他 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

わが国の経済は、政府による金融政策や経済対策の効果を背景とした株価上昇や円安による輸出企業を中心とした収益性向上により、設備投資の持ち直しや雇用環境の改善など緩やかな景気回復を続けております。しかし、その一方で消費税増税やインフレによる実質賃金の低下などを背景とした国内個人消費の低迷、米国の金融緩和縮小の見通しの影響や原油安に起因する世界経済減速懸念から、依然として先行き不透明な状況であります。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国の経済拡大、バイオ燃料の開発等に伴って農作物需要が拡大しており、中長期的にも成長が継続するものと思われま

す。国内農業においては、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加等により厳しい状況が継続していることに加え、国内農業への影響が懸念されるTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の締結は、各国との調整が難航しており、先行き不透明な状況であります。

このような中、当社グループの状況は国内販売において殺菌剤関連分野及び水稻除草剤関連分野を中心に全体的に好調に推移しました。さらに継続する円安の影響を受け、輸出事業を中心に収益が改善しております。

また、前連結会計年度に連結子会社化したSDS Ramcides CropScience Private Limited(インド共和国、以下「Ramcides社」という。)の業績が期初から寄与しており、大幅に収益が増加しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は157億40百万円（前年同期比27億6百万円増、同20.8%増）、営業利益は15億65百万円(前年同期比4億36百万円増、同38.7%増)、経常利益は13億86百万円(前年同期比3億75百万円増、同37.2%増)、当期純利益は8億13百万円(前年同期比1億71百万円増、同26.6%増)となりました。

当社グループは農薬事業セグメントのみの単一セグメントではありますが、事業の傾向を示すために品目別に業績を記載します。

#### (殺菌剤)

当連結会計年度における売上高は52億67百万円（前年同期比6億68百万円増、同14.5%増）となりました。当社のフィリピン向けダコニール関連剤の出荷を中心に海外販売が好調に推移したことに加え、円安効果もプラスに影響する結果となりました。

#### (水稻除草剤)

当連結会計年度における売上高は42億66百万円（前年同期比4億39百万円増、同11.5%増）となりました。国内におけるベンゾビシクロン関連剤（原体及び製剤）の出荷を中心に好調に推移したことによるものです。

#### (緑化関連剤)

当連結会計年度における売上高は24億95百万円（前年同期比5億73百万円増、同29.8%増）となりました。当社のクロレート関連製品及びカルブチレート関連製品が堅調に出荷されたことに加え、Ramcides社のインド国内出荷が好調に推移したことによるものです。

#### (殺虫剤)

当連結会計年度における売上高は24億30百万円（前年同期比6億94百万円増、同40.0%増）となりました。Ramcides社のインド国内における主力製品群が好調に推移したことによるものです。

#### (その他)

当連結会計年度における売上高は12億81百万円（前年同期比3億29百万円増、同34.7%増）となりました。Ramcides社の機能性肥料が好調に推移したことによるものです。

②次期の業績見通し

通期の業績見通しにつきましては、売上高167億70百万円（前期比6.5%増）、営業利益17億90百万円（同14.4%増）、経常利益14億80百万円（同6.7%増）、当期純利益8億90百万円（同9.4%増）を見込んでおります。

なお、想定為替レートは1米ドル=115円であります。

	次期見通し (百万円)	前期比	品目別 売上高	次期見通し (百万円)	前期比
売上高	16,770	+6.5%	殺菌剤	5,680	+7.8%
営業利益	1,790	+14.4%	水稻除草剤	4,560	+6.9%
経常利益	1,480	+6.7%	緑化関連剤	2,480	△0.6%
当期純利益	890	+9.4%	殺虫剤	2,630	+8.2%
			その他	1,420	+10.9%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（平成26年12月31日）における総資産は186億16百万円（前年同期比38億19百万円増）となりました。

流動資産は127億89百万円（前年同期比26億42百万円増）となりました。主な内訳は、現金及び預金11億11百万円（前年同期比7億13百万円増）、受取手形及び売掛金57億90百万円（前年同期比11億16百万円増）、たな卸資産51億87百万円（前年同期比8億22百万円増）です。

固定資産は58億27百万円（前年同期比11億76百万円増）となりました。主な内訳は、有形固定資産25億43百万円（前年同期比83百万円増）、無形固定資産11億86百万円（前年同期比45百万円減）、投資その他の資産20億97百万円（前年同期比11億37百万円増）です。

流動負債は94億29百万円（前年同期比26億70百万円増）となりました。主な内訳は、買掛金24億25百万円（前年同期比8億49百万円増）、短期借入金22億64百万円（前年同期比8億26百万円増）、1年内返済予定の長期借入金20億38百万円（前年同期比3億44百万円増）です。

固定負債は30億90百万円（前年同期比58百万円減）となりました。主な内訳は、長期借入金30億21百万円（前年同期比3億67百万円増）と、退職給付に係る負債35百万円です。

純資産は60億97百万円（前年同期比12億6百万円増）となりました。主な内訳は、利益剰余金45億31百万円（前年同期比6億57百万円増）、退職給付に係る調整累計額2億8百万円、少数株主持分3億43百万円（前年同期比96百万円増）です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資有価証券の取得や長期借入金の返済等による減少がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、長期借入金による調達等により、11億1百万円（前年同期は3億80百万円）となりました。主な要因は、以下の通りとなります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億41百万円（前年同期は15億14百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上13億76百万円（前年同期は10億10百万円の計上）、減価償却費の計上3億55百万円（前年同期は3億75百万円の計上）、売上債権の増加7億25百万円（前年同期は3億92百万円の増加）、たな卸資産の増加6億93百万円（前年同期は1億73百万円の減少）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億16百万円（前年同期は18億71百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出12億75百万円、有形固定資産の取得による支出2億38百万円（前年同期は2億17百万円の支出）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は11億49百万円（前年同期は12億57百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入金による資金調達27億18百万円（前年同期は19億円の調達）、長期借入金の返済20億14百万円（前年同期は14億67百万円の返済）、短期借入金の純増6億1百万円（前年同期は15億42百万円の純減）です。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	—	31.4	30.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	39.4	41.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	3.8	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	9.6	3.8

(注1) 各指標は以下の計算式に基づいて算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：期末時点の株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／キャッシュフロー・計算書上の利払額

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されているすべての負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の持続的向上のため、研究開発力強化の一環として原体（農薬の有効成分）及び新規製剤（農薬）のラインアップの強化に取り組むとともに、既存製剤についても適用する対象作物の拡大等により付加価値を高めるため、また必要に応じて原体や事業の買収あるいは導入するため経営資源を投下いたします。

その成果としての配当の実施については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としています。中長期的には売上高営業利益率10%程度の利益レベルを前提として、年間30%程度の配当性向を目指してまいります。

また、配当の決定機関は株主総会ですが、当社は取締役会の決議によって毎年6月末日を基準日として中間配当をすることが出来る旨定款に定めており、原則として年2回の配当を実施いたします。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

なお、この中長期的な配当性向の目標及び年2回の配当の実施については、本決算短信発表日現在、当社が判断したものであり、将来を保証するものではありません。また、将来の経営環境その他の要因により異なる結果となる可能性があります。

②当期の配当

当期末の配当金については、1株当たり10円とさせていただくことを予定しております。なお、当事業年度において実施した中間配当1株当たり10円とあわせて年20円となります。

③次期の配当

次期の配当金については、当期同様1株当たり20円（中間配当10円）とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り本決算短信発表日現在の事項であり、将来に関する事項は同発表日現在において当社が判断したものであります。

①販売及び購買、生産体制に関連するリスク

当社の販売及び仕入において、大口の取引先の比率が高いことにより、その取引先との取引状況によって業績に影響を与える可能性があります。また、売上に占める委託生産品の割合が高いことから、取引状況によって製品供給能力及び業績に影響を与える可能性があります。

②季節性・天候の変動に関連するリスク

当社グループの農業事業は売上に季節性があるとともに、農薬の販売は気象条件の変動に左右されやすい傾向があります。その年の天候は地域的あるいは短期的に、作物の生育だけでなく病害虫や雑草の発生状況に影響する可能性があり、結果として農薬の使用機会が増減するため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③市場環境に関連するリスク

当社の売上高の約40%が海外向けとなっており、また海外子会社1社を連結しているため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一般的には、円高は当社の業績に不利な影響を及ぼし、円安は有利な影響を及ぼします。

当社グループの取り扱い製品の大半は化学製品であり、その原価は原油価格・ナフサ価格の上昇の影響を受けることにより、適切な販売価格への転嫁が実現できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、事業運営上の資金調達手段の一つとして金融機関からの借入を行っており、金融情勢の急変等による金利変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、各国で政治、経済、農業情勢等の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④製品・品質に関連するリスク

当社グループが保有する原体に対して抵抗性を有する雑草や病害虫が発生し、それらの原体を含有する製品の効果が不十分になった場合、当該原体の価値が薄れるか無くなり、販売量が減少する可能性があります。また、製造物責任賠償についてはPL（製造物責任）保険に加入し、万一の事故に備えておりますが、予期せぬ重大な事故が起きたり、品質面での重大な欠陥が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑤知的財産に関連するリスク

当社グループの製品は、物質・製法・製剤・用途特許等の複数の特許によって一定期間保護され、また商標等により、そのブランド力を維持しております。

当社グループは、特許権を含む知的財産権を厳格に管理しておりますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの意図にかかわらず、当社グループ製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償を請求される可能性があります。あるいは根拠の無い請求であっても賠償請求を受ける可能性があり、これを争うためには費用と時間を要する可能性があります。

⑥法令等の変動に関連するリスク

農業は各国の法規制に基づき登録されていますが、規制が変更され、農業登録の制度に関して何らかの問題が発生し、登録を取得または維持することができない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦新製品開発に関連するリスク

現在開発中の化合物またはバイオ技術製品は、その開発プロセスにおいて中止を余儀なくされる場合や、あるいは最終的に当該製品の販売のために必須とされる監督官庁の承認を得られない場合等の可能性があることに加えて、この間の市場環境の変化、技術水準の進捗、規制動向の変化や競合製品の開発状況等により、新製品が商業的に成功する保証は必ずしもありません。したがって、これらの事態により当社の将来における事業の成長性、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧事業投資に関するリスク

当社は、事業活動を拡大するために、国内外の会社へ資本参加を行っておりますが、各国の法的規制、政情、経済、農業情勢等の変動により、投資先の企業価値や株式等の市場価値が下落した場合、減損損失等の発生により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨訴訟等に関するリスク

当社グループは、日本及び海外における事業活動に関連して、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。訴訟本来の性質を考慮すると係争中または将来発生し得る訴訟の結果を予測することは不可能であり、その動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩事故・災害等に関連するリスク

予期せぬ事故・災害等により当社グループの事業に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、農薬の有効成分（原体）及び原体と補助成分を混ぜ合わせて様々な剤型（粉・顆粒・液等）にした農薬（製剤）の研究開発、製造及び販売を主たる事業としております。

なお、当社グループは農薬事業セグメントのみの単一セグメントとなります。

当社の特徴は、農薬の有効成分（原体）の研究開発に重点を置いていること、横浜工場において製造している、ダコニール関連剤（原体及び製剤）を除きまして、基本的に製造行為を外部に委託していることとなります。

日本の農薬の流通ルートは、各J A（農業協同組合）を主体とする「系統ルート」と他農薬メーカーとその系列となる販売会社を中心とする「商系ルート」の二つに大きく分かれております。当社の製品は全国農業協同組合連合会（全農）や他農薬メーカーへ販売され、上記の両流通ルートを通じて農家等の末端ユーザーへ提供されます。海外販売におきましては、各国の現地販売会社を通じた販売と特定顧客への直接販売が中心となります。

なお、製品分類は主として以下の用途による分類に準じております。

イ. 殺菌剤 : 植物病原菌（糸状菌や細菌）の有害作用から作物を守る薬剤

ロ. 水稲除草剤 : 雑草類の防除に用いられる除草剤のうち、水稲栽培に使用される薬剤

ハ. 緑化関連剤 : 除草剤のうち、ゴルフ場や公園等の非農耕地及び畑地で使用される薬剤、並びに植物の生理機能を増進または抑制する植物成長調節剤など

ニ. 殺虫剤 : 作物に被害を及ぼす害虫の防除に用いられる薬剤

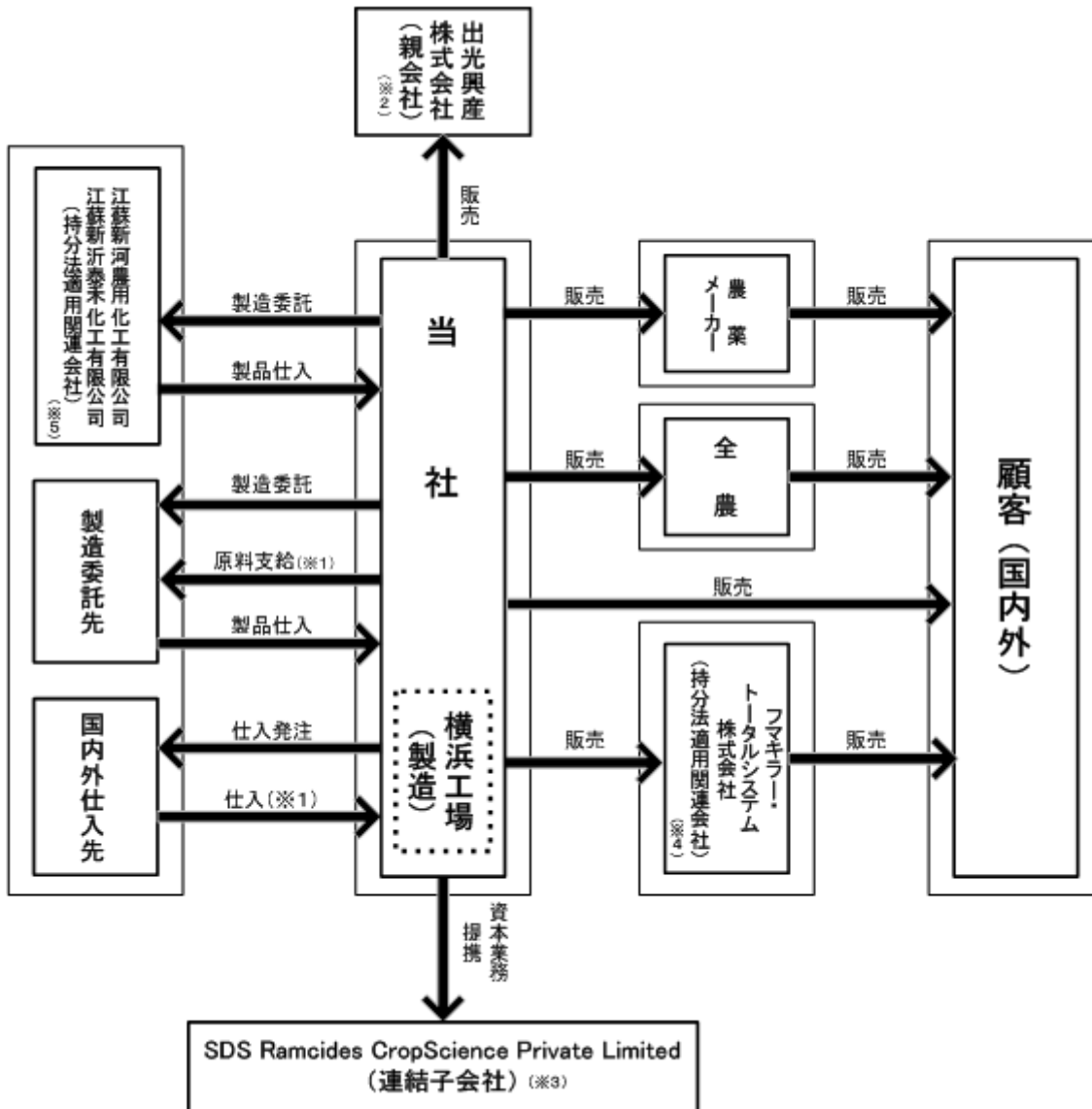
また、連結子会社であるRamcides社は、インドにおいて農業用資材の開発、製造及び販売を事業としております。

関係会社であるフマキラー・トータルシステム株式会社は、当社とフマキラー株式会社との合弁会社で、防疫剤・シロアリ剤、木材保存剤等の化学薬品の製造及び販売、並びに環境改善サービスを展開しております。当社は、非農薬事業に係る製品を同社に販売し、同社が顧客に販売しております。関係会社である江蘇新河農用化工有限公司及び江蘇新沂泰禾化工有限公司は、中国においてダコニール原体及びその原料の製造及び販売を行っており、当社は、ダコニール原体を製造委託し購入しております。



以上述べた事項を系統図によって示すと、以下の通りとなります。

[事業系統図]



- (※1) 国内外の仕入先より仕入れた原材料は、当社で製造用に使用されるほか、当社より製造委託先へ支給（有償／無償）され、当社の製造の用に供されております。
- (※2) 親会社である出光興産株式会社とは、除草剤販売等の取引を行っております。その取引条件については市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に取引の妥当性について十分な審議を経たうえで決定しております。
- (※3) SDS Ramcides CropScience Private Limitedは、当社の連結子会社であります。
- (※4) ファマキラー・トータルシステム株式会社は、当社とファマキラー株式会社との合弁会社で、持分法適用関連会社であります。
- (※5) 江蘇新河農用化工有限公司及び江蘇新沂泰禾化工有限公司は、持分法適用関連会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「有用動植物保護と防疫を目的に、研究開発を行い、安全で有用な製商品を提供し、地球環境保護と豊かな社会作りへの貢献を通じて、企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待と信頼に応えられるよう事業活動を進めます。」と掲げております。

具体的には、食の安全、安定供給に貢献するべく、殺菌剤、除草剤、殺虫剤等の有効化合物を開発し、安全かつ高い効力を発揮する農薬を市場に提供し続けることで事業を拡大してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、短期的には、売上高営業利益率10%超を重要な目標指標としております。中長期的には、売上高営業利益率に加えて自己資本当期純利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）、有利子負債比率（D/E比率）などに目標値を設定して重要な指標と位置づける予定であります。その中で、有利子負債比率については、早期に1倍未満となるよう財務体質の改善に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

会社の経営のグループ基本方針の下、「研究開発力の強化」を通して、「国内外事業の収益拡大」を図り、これを原資として「財務体質を強化」し、それを「更なる研究開発力の強化」に結びつける、この成長サイクルを継続していくことを目指しております。

「研究開発力の強化」として、原体（農薬の有効成分）及び新規製剤（農薬）のラインアップの強化、増強に取り組むとともに、既存製剤についても適用する対象作物の拡大等により付加価値を高めてまいります。

「国内事業」環境については、先進国の中でも突出して低い食糧自給率が問題視される中、世界的な農作物需要拡大の動きや食の安全・安心問題などを背景とした農作物の増産への取り組みが進みつつあり、今後の耕作面積は、中期的に、ほぼ現状を維持するものと予想されます。その中で、水稻除草剤4原体について、製剤メーカーとの共同開発などを通じて、これら原体を含む混合剤（複数の原体を含む農薬）を拡販するとともに、新たな混合剤の開発に注力し、4原体の販売量の最大化を目指します。

また、主力殺菌剤ダコニール関連剤（原体及び製剤）については主に新規製品の上市により拡販を進めてまいります。

「海外事業」環境については、人口増加と生活レベル向上を背景にして、食糧の安定確保がますます重要となる中、バイオ燃料としても農作物の増産が強く求められる状況にあります。当社の主力市場であるアジア地域においても、国連などが主導する生産性向上への取り組みと相俟って、中国・インドを始めとする多くの農業発展途上国において、今後、安全性が高く、農作物の保護効果や省力化に優れた先進国型農薬の市場拡大が進むものと見込まれております。その中で、ダコニール関連剤（原体及び製剤）については、農作物への安全性がより強く求められつつある中国市場での拡販、フィリピンのバナナ市場では、大農場向けの高いシェアを維持しつつ、代理店を起用してのきめ細かいサービスの提供による中小農場への展開などによりさらなる拡販を図ってまいります。また、ダコニール関連剤（原体及び製剤）以外の品目として韓国向けなどに水稻除草剤4原体の展開を拡大してまいります。

また、親会社である出光興産株式会社とともに、当社が有する化学農薬の強みと当社が有する生物農薬の強みのシナジーにより、既存農薬メーカーとは異なる業容のグローバル展開を図ってまいります。具体的には、天然系農薬等大型新規剤の共同開発、アジア地域を中心とした世界市場への共同展開、大型剤買収の検討、欧米を中心とした世界市場における生物農薬事業拡大等に向けて両社間において諸作業を開始しております。

連結子会社であるRamcides社につきましては、当連結会計年度は業績が期初から寄与し、概ね計画通りの成果を挙げました。今後も当社グループのアジア地域の中核会社として大きく伸長するように、グループ力を結集し、技術面・財務面で強く支援してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①当社グループの現状認識について

世界の農薬市場の状況につきましては、中長期的には人口増加やバイオ燃料開発に伴う食糧・農作物増産の必要性は高まっていくとともに、開発途上国では、農業の効率化、省力化が進み、より安全な農薬へシフトしていくものと考えております。国内の農薬市場においても、食糧自給率の低さへの懸念や輸入農産物への食の安全・安心への意識向上等を背景として、中長期的には重要性が増していくものと考えております。

このような状況下、当社は前連結会計年度においてRamcides社をアジア地域の製造販売拠点とすべく、同社株式の65.0%を取得し連結子会社としました。さらに当連結会計年度において、主力殺菌剤であるダコニール原体の安定供給を目的に中華人民共和国の江蘇新河農用化工有限公司及び江蘇新沂泰禾化工有限公司にそれぞれ15.0%の資本参加を行い、海外展開力の強化に取り組んでおります。また、短期的には新規製品による大きな利益貢献が難しい時期を迎えるものの、その後の新規製品の上市を目指して開発費を投下してまいります。そして、全てのステークホルダー(株主・取引先・従業員等)との良好な関係を維持するとともに、ライフサイエンス分野での技術力をベースに、安全で有用な製品を創出し、企業価値の拡大を図っていきたくと考えております。

②当面の対処すべき課題の内容と取り組み方針

イ. 研究開発力の強化

- ・中長期的視野に立った研究開発部門への人員強化と資源集中により、原体ラインアップの強化を目指します。
- ・開発中の新規剤の早期事業化と保有知的財産の有効活用、また機会を捉えて他社からの剤の買収等に取り組み、保有原体の収益力拡大を図ります。
- ・出光興産株式会社との共同開発を通じて天然系農薬等大型新規剤の創製を図ります。

ロ. 国内事業の収益改善

- ・ダコニール関連剤(原体及び製剤)のPR活動により、ブランド力向上を図ります。
- ・水稻除草剤の保有4原体を総合的に活用した混合剤戦略の徹底追求を図ります。
- ・引き続き、自社工場及び委託先におけるコストダウンに取り組みます。
- ・農薬周辺ビジネスの開拓に取り組み、新たな収益源の獲得を図ります。

ハ. 海外事業の収益拡大

- ・生産技術向上によるコスト削減及び供給能力向上とともに販売品目の拡大を図ります。
- ・特に需要が旺盛な東南アジア市場に対して、遅滞なく製品を供給する体制を強化します。
- ・為替、原材料価格による収益性変動リスクの軽減を販売条件の工夫により図ります。
- ・主力水稻除草剤の輸出について、現状の韓国その他、欧米、中国等世界市場を視野に拡大を目指します。
- ・Ramcides社への技術面・財務面での支援により成長市場のインド並びに周辺地域での事業拡大を目指します。

ニ. 財務体質の強化

- ・営業活動によるキャッシュ・フロー並びに債権流動化による有利子負債の返済を推進します。
- ・各金融機関との良好な関係を維持し、また、出光興産株式会社とも連携し、財務内容の安定を図ります。
- ・事業投資・研究開発投資・設備投資を支えるための資金調達方法の多様化を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	398,345	1,111,534
受取手形及び売掛金	4,674,149	5,790,805
たな卸資産	※2 4,364,860	※2 5,187,357
前払費用	193,185	178,457
未収入金	264,093	195,140
繰延税金資産	256,213	390,201
その他	109,953	91,413
貸倒引当金	△114,039	△155,192
流動資産合計	10,146,762	12,789,717
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,101,126	1,124,729
機械装置及び運搬具(純額)	362,261	414,378
工具、器具及び備品(純額)	96,505	96,621
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	8,754	16,353
有形固定資産合計	※3 2,460,192	※3 2,543,629
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,087,540	1,093,613
特許権	20,520	4,687
ソフトウェア	91,647	58,994
その他	31,606	28,797
無形固定資産合計	1,231,315	1,186,092
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 232,606	※1 1,578,264
長期前払費用	365,149	279,150
繰延税金資産	172,209	—
退職給付に係る資産	—	44,505
その他	193,561	200,706
貸倒引当金	△3,892	△5,095
投資その他の資産合計	959,634	2,097,531
固定資産合計	4,651,143	5,827,252
資産合計	14,797,905	18,616,970

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,575,593	2,425,385
短期借入金	1,437,967	2,264,197
1年内返済予定の長期借入金	1,694,000	2,038,500
未払金	711,404	1,158,880
未払費用	771,626	862,052
未払法人税等	386,033	458,763
賞与引当金	47,392	56,907
繰延税金負債	27,820	—
その他	107,574	164,943
流動負債合計	6,759,412	9,429,630
固定負債		
長期借入金	2,653,500	3,021,000
退職給付引当金	439,724	—
退職給付に係る負債	—	35,215
繰延税金負債	—	14,560
その他	54,870	19,232
固定負債合計	3,148,095	3,090,009
負債合計	9,907,507	12,519,639
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	810,360	810,360
資本剰余金	77,527	77,527
利益剰余金	3,874,236	4,531,276
自己株式	△46	△46
株主資本合計	4,762,076	5,419,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	666	△24,946
為替換算調整勘定	△119,083	151,564
退職給付に係る調整累計額	—	208,526
その他の包括利益累計額合計	△118,417	335,144
少数株主持分	246,738	343,070
純資産合計	4,890,398	6,097,330
負債純資産合計	14,797,905	18,616,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	13,034,363	15,740,383
売上原価	8,090,134	9,928,947
売上総利益	4,944,229	5,811,435
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,815,674	※1,※2 4,246,379
営業利益	1,128,555	1,565,056
営業外収益		
受取利息	1,402	7,590
受取配当金	135	189
持分法による投資利益	33,150	18,976
為替差益	1,521	33,396
助成金収入	—	23,719
その他	10,319	13,445
営業外収益合計	46,529	97,317
営業外費用		
支払利息	158,435	268,436
その他	5,746	7,047
営業外費用合計	164,182	275,484
経常利益	1,010,902	1,386,889
特別利益		
固定資産売却益	※3 958	※3 2,599
その他	209	—
特別利益合計	1,168	2,599
特別損失		
固定資産売却損	※4 —	※4 7,953
固定資産除却損	※5 1,754	※5 5,332
特別損失合計	1,754	13,285
税金等調整前当期純利益	1,010,316	1,376,203
法人税、住民税及び事業税	314,544	564,517
法人税等調整額	16,343	△60,160
法人税等合計	330,888	504,357
少数株主損益調整前当期純利益	679,428	871,846
少数株主利益	36,786	58,188
当期純利益	642,641	813,657

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	679,428	871,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	△25,613
為替換算調整勘定	△123,226	509,519
その他の包括利益合計	※1 △122,966	※1 483,906
包括利益	556,461	1,355,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	523,817	1,058,692
少数株主に係る包括利益	32,643	297,060

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	805,845	73,029	3,387,890	△46	4,266,719
当期変動額					
新株の発行	4,514	4,497			9,011
剰余金の配当			△156,295		△156,295
当期純利益			642,641		642,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,514	4,497	486,346	—	495,357
当期末残高	810,360	77,527	3,874,236	△46	4,762,076

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	406	—	—	406	—	4,267,125
当期変動額						
新株の発行						9,011
剰余金の配当						△156,295
当期純利益						642,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	260	△119,083		△118,823	246,738	127,914
当期変動額合計	260	△119,083	—	△118,823	246,738	623,272
当期末残高	666	△119,083	—	△118,417	246,738	4,890,398



当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,360	77,527	3,874,236	△46	4,762,076
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△156,618		△156,618
当期純利益			813,657		813,657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			657,039		657,039
当期末残高	810,360	77,527	4,531,276	△46	5,419,116

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	666	△119,083	—	△118,417	246,738	4,890,398
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△156,618
当期純利益						813,657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,613	270,648	208,526	453,561	96,331	549,893
当期変動額合計	△25,613	270,648	208,526	453,561	96,331	1,206,932
当期末残高	△24,946	151,564	208,526	335,144	343,070	6,097,330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,010,316	1,376,203
減価償却費	375,246	355,893
のれん償却額	94,821	125,065
固定資産売却損益(△は益)	△958	5,353
固定資産除却損	1,754	5,332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,249	24,791
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,198	8,509
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△93,978	△117,808
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△44,505
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	33,063
受取利息及び受取配当金	△1,537	△7,779
支払利息	158,435	268,436
為替差損益(△は益)	△12,653	△37,647
持分法による投資損益(△は益)	△33,150	△18,976
売上債権の増減額(△は増加)	△392,855	△725,686
たな卸資産の増減額(△は増加)	173,404	△693,249
仕入債務の増減額(△は減少)	357,622	715,778
未払費用の増減額(△は減少)	121,327	70,600
その他の資産の増減額(△は増加)	126,347	26,906
その他の負債の増減額(△は減少)	△10,967	420,472
小計	1,911,621	1,790,753
利息及び配当金の受取額	3,077	7,847
持分法適用会社からの配当金の受取額	20,000	20,000
利息の支払額	△159,649	△267,324
法人税等の還付額	22	23,682
法人税等の支払額	△260,561	△533,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514,509	1,041,024
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△217,702	△238,200
無形固定資産の取得による支出	△25,084	△15,255
子会社株式の取得による支出	△1,630,339	—
投資有価証券の取得による支出	—	△1,275,058
その他	2,003	11,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,871,122	△1,516,584
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,542,767	601,674
長期借入れによる収入	1,900,000	2,718,300
長期借入金の返済による支出	△1,467,000	△2,014,000
株式の発行による収入	9,011	—
配当金の支払額	△156,489	△156,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,257,244	1,149,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,854	46,232
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,601,004	720,483
現金及び現金同等物の期首残高	1,981,888	380,884
現金及び現金同等物の期末残高	※1 380,884	※1 1,101,367

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

SDS Ramcides CropScience Private Limited

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社名称

フマキラー・トータルシステム株式会社

江蘇新河農用化工有限公司

江蘇新沂泰禾化工有限公司

なお、当連結会計年度において、江蘇新河農用化工有限公司及び江蘇新沂泰禾化工有限公司にそれぞれ15.0%の資本参加を行ったことにより、持分法適用関連会社としております。

3. 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社Ramcides社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

(2) 持分法適用関連会社フマキラー・トータルシステム株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

a. 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

b. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法(ただし、建物については定額法を採用)、連結子会社は定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	7～50年
機械装置及び運搬具	8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務債務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(7年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建仕入債務

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約を債権債務の範囲かつリスクヘッジ目的で、また、金利スワップを借入金等の資金調達について支払利息の軽減または金利変動リスクヘッジ目的で行うこととしており、投機目的のためには利用しない方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累積額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり  
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35号本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産44,505千円、退職給付に係る負債35,215千円及び退職給付に係る調整累計額208,526千円計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	224,581千円	1,193,854千円

※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
商品及び製品	3,635,727千円	4,334,847千円
仕掛品	34,530	38,523
原材料及び貯蔵品	694,602	813,986

※3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
減価償却累計額	6,443,866千円	6,499,220千円

4 偶発債務

インドの連結子会社であるRamcides社は、当連結会計年度において、インド国税局より、Ambattur工場(インド共和国タミル・ナドゥ州)において生産された一部製品に係る物品税について57百万インドルピー(当連結会計年度末レートでの円換算額1億3百万円)のShow Cause Notice(理由開示通知、以下「SCN」という。)を受領しました。これら製品は、他工場においても過去に生産されており、その物品税について受領したSCN又は更正通知の総額は、前述のAmbattur工場分を含めて2億37百万インドルピー(当連結会計年度末レートでの円換算額4億28百万円)となっております。なお、Ambattur工場を除く他工場においては、該当製品の生産を既に終了しております。

これは、インド国税局とRamcides社との間で、一部製品の課税区分に見解の相違があることによるものです。Ramcides社はこれらを承服できない不当な通知であるとして、その全部について異議申し立てを行い、その一部はチェンナイ市の裁判所に提訴し、現在審理中です。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	112,379千円	89,753千円
のれん償却額	94,821	125,065
賞与引当金繰入額	24,513	27,662
退職給付費用	64,002	56,022
貸倒引当金繰入額	31,249	35,277

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	907,830千円	965,458千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	958千円	2,599千円
工具、器具及び備品	—	0
計	958	2,599

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	7,743千円
工具、器具及び備品	—	209
計	—	7,953

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	936千円	589千円
機械装置及び運搬具	775	2,115
工具、器具及び備品	42	1,680
ソフトウエア	—	946
計	1,754	5,332

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	404千円	△39,797千円
税効果額	143	△14,183
その他有価証券評価差額金	260	△25,613
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△123,226	509,519
その他の包括利益合計	△122,966	509,519

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	7,813	17	—	7,831
合計	7,813	17	—	7,831
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(注) 普通株式の発行済株式の増加は新株予約権の行使による増加17千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成17年度新株予約権	普通株式	17,460	—	17,100	360	—
合計		—	17,460	—	17,100	360	—

(注) 平成17年度新株予約権の当連結会計年度減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,138千円	10円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月7日 取締役会	普通株式	78,157千円	10円00銭	平成25年6月30日	平成25年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,309千円	利益剰余金	10円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	7,831	—	—	7,831
合計	7,831	—	—	7,831
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成17年度新株予約権	普通株式	360	—	—	360	—
合計		—	360	—	—	360	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,309千円	10円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年8月5日 取締役会	普通株式	78,309千円	10円00銭	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	78,309千円	利益剰余金	10円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	398,345千円	1,111,534千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△17,460	△10,166
現金及び現金同等物	380,884	1,101,367



(セグメント情報等)

当社グループは、農業事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	592.98円	734.81円
1株当たり当期純利益金額	82.22円	103.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82.15円	103.90円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,890,398	6,097,330
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	246,738	343,070
(うち少数株主持分(千円))	(246,738)	(343,070)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,643,659	5,754,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,830	7,830

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	642,641	813,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	642,641	813,657
期中平均株式数(千株)	7,816	7,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	0
(うち新株予約権(千株))	(6)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	327,347	1,021,874
受取手形	2,240	2,431
売掛金	2,992,141	2,432,694
商品及び製品	3,092,450	3,388,633
仕掛品	4,494	11,131
原材料及び貯蔵品	532,026	488,268
前払費用	180,074	157,173
繰延税金資産	193,867	166,859
未収入金	243,048	186,065
その他	59,539	15,214
流動資産合計	7,627,229	7,870,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	939,879	943,667
構築物	85,124	75,404
機械及び装置	179,199	168,640
車両運搬具	1,570	9,062
工具、器具及び備品	79,534	71,682
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	7,300	9,155
有形固定資産合計	2,184,154	2,169,157
無形固定資産		
特許権	20,520	4,687
ソフトウェア	89,106	40,023
その他	3,010	7,772
無形固定資産合計	112,637	52,483
投資その他の資産		
投資有価証券	8,024	384,410
関係会社株式	1,771,355	2,671,502
長期前払費用	361,826	275,414
繰延税金資産	157,479	115,431
その他	55,881	57,579
貸倒引当金	△3,377	△3,377
投資その他の資産合計	2,351,190	3,500,959
固定資産合計	4,647,982	5,722,601
資産合計	12,275,212	13,592,947

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	919,198	980,221
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,694,000	2,038,500
未払金	671,782	1,131,489
未払費用	634,196	691,268
未払法人税等	325,051	196,100
賞与引当金	39,489	49,450
預り金	14,322	14,196
その他	14,351	4,244
流動負債合計	4,512,390	5,105,472
固定負債		
長期借入金	2,653,500	2,895,000
退職給付引当金	409,786	279,495
その他	54,870	19,232
固定負債合計	3,118,156	3,193,728
負債合計	7,630,547	8,299,200
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	810,360	810,360
資本剰余金		
資本準備金	77,527	77,527
利益剰余金		
利益準備金	183,200	183,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,572,958	4,247,653
利益剰余金合計	3,756,158	4,430,853
自己株式	△46	△46
株主資本合計	4,643,998	5,318,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	666	△24,946
評価・換算差額等合計	666	△24,946
純資産合計	4,644,665	5,293,746
負債純資産合計	12,275,212	13,592,947

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
売上高	10,802,274	11,700,978
売上原価		
売上原価	6,632,834	7,232,647
売上総利益	4,169,439	4,468,330
販売費及び一般管理費	3,128,808	3,220,546
営業利益	1,040,630	1,247,784
営業外収益		
受取利息	269	1,490
受取配当金	20,135	20,189
為替差益	10,107	39,184
その他	3,067	3,059
営業外収益合計	33,579	63,922
営業外費用		
支払利息	72,110	62,450
その他	5,746	0
営業外費用合計	77,856	62,450
経常利益	996,353	1,249,256
特別利益		
固定資産売却益	—	1,646
特別利益合計	—	1,646
特別損失		
固定資産除却損	1,628	1,155
特別損失合計	1,628	1,155
税引前当期純利益	994,724	1,249,747
法人税、住民税及び事業税	301,470	335,194
法人税等調整額	37,260	83,239
法人税等合計	338,730	418,433
当期純利益	655,994	831,313

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	805,845	73,029	183,200	3,073,259	3,256,459	△46	4,135,288
当期変動額							
新株の発行	4,514	4,497					9,011
剰余金の配当				△156,295	△156,295		△156,295
当期純利益				655,994	655,994		655,994
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	4,514	4,497	—	499,698	499,698	—	508,710
当期末残高	810,360	77,527	183,200	3,572,958	3,756,158	△46	4,643,998

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	406	406	4,135,694
当期変動額			
新株の発行			9,011
剰余金の配当			△156,295
当期純利益			655,994
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	260	260	260
当期変動額合計	260	260	508,970
当期末残高	666	666	4,644,665

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	810,360	77,527	183,200	3,572,958	3,756,158	△46	4,643,998
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当				△156,618	△156,618		△156,618
当期純利益				831,313	831,313		831,313
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	674,694	674,694	—	674,694
当期末残高	810,360	77,527	183,200	4,247,653	4,430,853	△46	5,318,693

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	666	666	4,644,665
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△156,618
当期純利益			831,313
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△25,613	△25,613	△25,613
当期変動額合計	△25,613	△25,613	649,081
当期末残高	△24,946	△24,946	5,293,746

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。